平成２９年度第１回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成２９年４月２８日（金）　１３：３０～１４：５５
場　所: 本部管理棟２階 第２会議室
出席者: 須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 専任教員），柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員），島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員），宮里 大八（地域連携企画室 特命教員），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員），糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員），瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員），新田 早苗（総合企画戦略部長）
欠席者: 小島 肇（地域連携企画室 特命教員），新川 武（産学官連携部門 併任教員），金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
陪席者: 嘉目 克彦（監事），下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理），大城 光雄（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係長），與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長），菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員），天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち，３月１７日開催の第１２回運営会議議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の１つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 琉球大学交流人材センター規程（案）について
背戸室長から，資料（審議１）に基づき３月２９日の役員等ミーティング概要や交流人材センター規程（案）の制定に向けた今後の方向性について説明があった。主な意見や質疑応答については以下のとおり。

- 役員等ミーティングで指摘されているが，交流人材センター（以下「センター」という。）はそもそも地域連携推進機構が主体との認識で良いのではないか。（屋 副機構長）
  →役員等ミーティングの際に「センターを地域連携企画室に置く」という親規程を提示していなかったことや，具体的な業務内容を示せていなかったことから，全学的に取り組む課題であるような誤解を生んでしまったかもしれない。（背戸 室長）
- 機構内の各室・部門のミッションと，センターで受け入れる人材との関係性が見えるものがあれば分かりやすい。（屋 副機構長）
  →（追加資料を机上配布後,）現状把握している情報を精査してこの表に落とし込むことを検討している。この表における「役職・名称」の欄が発令形態になるため，整理されれば人事課との調整にも使用できる。受け入れる人材側のメリットも記載できれば学内からの要望

も出てくるかもしれないし，学外への説明もしやすくなる。（新田 部長）
→センター稼働の初期段階では，まずはそういったミッションとの関係性などが分かりやすいものから始めて，拡大できるようであれば徐々に広げていけば良いのではないか。（須加原 機構長）

- センターにはカウンターパートの人的リソースを可視化する，という役割がある。地域連携企画室のワンストップ窓口に来た問い合わせに応えられる人的リソースがセンターにあれば良いのではないか。また，学長からは特に「財務省」，「経済産業省」，「内閣府沖縄総合事務局」，「沖縄県」，「金融機関」の５機関については是非リクルートしてほしいという要望がある。（新田 部長）
- 学部の立場としては，将来的にコーディネーター的な役割を担える人が外部から入ってくれれば，今まで上手く回っていなかったプロジェクトの課題抽出などに役立つとは思うが，まずは機構の中で動かすための規則を制定することを考えてみてはどうか。（瀬名波 准教授）
- センターの業務や任務については記載が必要になるかと思うので，「目的」の箇所を抜粋するなど，記載方を検討してみる。（背戸 室長）
- 各室・部門長や地域連携企画室で引き続き検討し，次回の運営会議で改めて審議することとしたい。（須加原 機構長）

審議の結果，継続審議とした。

＜報告事項＞

議長から，次の５つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 地域連携推進機構に関連する中期目標・中期計画・年度計画及び戦略（評価指標）について

事務局から，資料（報告１）に基づき報告があった。主な意見については以下のとおり。

- 「地域に設置する連携拠点数」の考え方としては，「常設している拠点数」のイメージである。（新田 部長）
  →地域円卓会議の開催回数を単純にカウントするのではなく，「地方公共団体等との連携協定数」の方に含まれている連携協定の中身を考慮した上で，連携拠点数のカウント方法を検討した方が良い。（遠藤 部門長）

2. 平成２９年度地域連携推進機構共用研究室棟使用者について（追加応募）

屋部門長から，資料（報告２）に基づき当該共用研究室等の追加応募について報告があった。

3. ２０１７年度自治体職員向け研修／セミナーについて

遠藤部門長，空閑准教授から，資料（報告３）に基づき今年度の当該研修について報告があった。

4. 地域志向型人材育成プログラム 地域×大学 ＭＧＰ１４ 宮古島を元気にするプロジェクト活動報告書について

遠藤部門長，空閑准教授から，資料（報告４）に基づき当該プロジェクトについて報告があった。

5. 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から，資料（報告５）に基づいてそれぞれ報告があり，以下のとおり補足があった。

- 地域貢献活動に関して，大学の基礎データとして情報集約ができるようなフォーマットに改善するべく見直しているところである。実績を見て自治体や企業等のニーズが誘発されるということも考えられるため，地域連携推進機構として独自で広報物を発行するという選択肢も考えられる。（背戸 室長）

6. その他

新田部長から，次の３つの事項について報告があった。

- 財務企画課 予算・資金運用係から，概算要求事項として戦略３で組織整備を検討してもらいたい旨の依頼があった。５月１５日（月）に概算要求に関する役員等の打合せが行われる予定であり，５月１日（月）にプロジェクトシートの進捗状況の確認等も併せて地域連携企画室等と打合せを行う。
- 今後の企画経営戦略会議において，地域連携推進機構としての重点施策，取組の進捗や今年度以降の活動の見通し等をトピックとして紹介してもらう可能性がある。
- ５月８日（月），学長アドバイザリー会議の議題の件でアドバイザーの方が相談にお越しになる。地域連携・産学官連携関係から情報を提供するよう依頼があるかもしれないので，また相談させていただく。